



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 サイボー株式会社

上場取引所 東

コード番号 3123 URL <https://www.saibo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 剛司

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 藤井 孝男

TEL 048-267-5151

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日

平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,300	0.6	822	△14.8	988	△12.0	824	62.7
28年3月期	8,247	3.3	965	△8.3	1,123	△18.3	506	△36.4

(注) 包括利益 29年3月期 1,288百万円 (506.9%) 28年3月期 212百万円 (△82.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	62.05	62.04	5.8	3.6	9.9
28年3月期	37.96	37.93	3.7	4.0	11.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 20百万円 28年3月期 131百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	28,067	16,539	52.5	1,114.06
28年3月期	27,510	15,439	50.1	1,036.78

(参考) 自己資本 29年3月期 14,744百万円 28年3月期 13,780百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	777	231	△458	3,037
28年3月期	1,339	△2,365	△410	2,486

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	181	36.9	1.3
29年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	182	22.6	1.3
30年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		28.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,336	2.1	412	△15.5	493	△10.3	317	△49.7	23.95
通期	8,572	3.3	854	3.9	1,006	1.7	658	△20.1	49.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	14,000,000 株	28年3月期	14,000,000 株
29年3月期	765,141 株	28年3月期	708,325 株
29年3月期	13,279,528 株	28年3月期	13,339,099 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,107	1.8	646	△19.0	758	2.4	719	119.9
28年3月期	6,985	2.1	798	△15.4	741	△36.3	327	△38.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	53.05	53.04
28年3月期	23.87	23.85

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	23,659	12,376	52.2	918.86
28年3月期	23,387	11,574	49.4	850.46

(参考) 自己資本 29年3月期 12,361百万円 28年3月期 11,551百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外の景気回復と年後半の円安進行を受けて、外需主導で緩やかに回復いたしました。企業活動が活発になり雇用環境は改善しておりますが、設備投資と個人消費は一進一退の状況が続いております。

当社グループにおける事業環境は繊維事業では、上期に円高が進んだことや原材料市場及び法人需要増により収益の改善が見られたものの、百貨店を中心とした衣料品の伸び悩みは依然続いており、総じて厳しい状況で推移いたしました。一方、収益の柱であります不動産活用事業は、二つの大型商業施設のさらなる集客力を維持しており、さらに平成27年11月に病院施設の賃貸を開始したことから、営業収益は引き続き安定しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、83億円（前期比0.6%増）、経常利益は9億88百万円（前期比12.0%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、投資有価証券売却益等の特別利益を計上したことにより、8億24百万円（前期比62.7%増）となりました。

なお、事業別セグメントの概況は、次のとおりであります。

① 繊維事業

マテリアル部は、円高の恩恵もあり仕入コストが低下、またレーヨン糸の市場ニーズにより販売量が増加し、輸入原糸販売は好調に推移しました。またポリエステル生地の販売は、輸出向けを中心に需要が増加し増収増益となりました。

アパレル部は、景気回復基調から主力商品である法人ユニフォームの直需と百貨店の受注が堅実に伸び、スポーツ関連商品もプロ野球の盛り上がり等の追い風を受け、引き続き堅調に推移し大幅な増収増益となりました。

カジュアル部の縫製品関係は、「ユミカツラ」「ミュゼ ジョワイユ」「ディレツィオーネ」等の自社企画ブランドのメンズカジュアル商品を販売する百貨店の店舗改装の実施やネット販売を進めましたが、販売員経費が増加し、また在庫品の評価減があり損失を計上いたしました。

刺繍レースを扱うフロリア㈱は、新たにノベルティ商品の販売が増えたものの、主力販売品の高級婦人服地の売上が低迷し減収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は45億59百万円（前期比9.7%増）となり、営業損失は前期に比べ58百万円改善して1億20百万円となりました。

② 不動産活用事業

不動産活用事業においては、「イオンモール川口前川」は近隣の大型商業施設に比べ「回遊型ショッピング」ができるというお客様の利便性と近隣住民の生活環境にあった専門店選びが評価されております。また、「イオンモール川口」は開設から32年経つものの近隣のお客様が固定客として定着しております。二つの大型商業施設を主とする不動産活用事業は引き続き安定した収益基盤を維持しております。賃料収入面においては、病院施設の賃貸による増収があったものの、「イオンモール川口」の契約期間満了後の契約更新による賃料減額等があり、減収減益となりました。

この結果、不動産活用事業の売上高は24億13百万円（前期比2.5%減）となり、営業利益は8億90百万円（前期比16.4%減）となりました。

③ ゴルフ練習場事業

埼玉興業㈱の「川口・黒浜・騎西の各グリーンゴルフ」練習場は、お客様に快適に楽しんでいただけるよう、人工芝等の設備の更新工事を進めておりますが、天候の影響や若年層の新規入場者が伸び悩んだことから減収減益となりました。

この結果、ゴルフ練習場事業の売上額は8億76百万円（前期比1.8%減）、営業利益は28百万円（前期比57.6%減）となりました。

④ その他の事業

当社のギフト事業部営業課の葬祭返礼品販売は、主要な取引先との取引を平成28年4月末日で解消したため大幅な減収減益となりました。ディアグリーン課の緑化事業は、観葉植物の新規レンタル契約獲得と慶弔用の花卉ギフト販売に注力し増収となりましたが、営業課の人員を吸収したことから減益となりました。

神根サイボー(株)のインテリア施工事業は、当社が賃貸する大型商業施設の店舗入替に伴う内装工事等を受注し、増収増益となりました。

この結果、その他の事業の売上額は4億51百万円(前期比37.6%減)、営業利益は46百万円(前期比81.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億57百万円増加して280億67百万円となりました。これは主に有形固定資産が減価償却費により減少したものの、現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5億42百万円減少して115億28百万円となりました。これは主に短期借入金や長期預り保証金を返済したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ10億99百万円増加して165億39百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上や、その他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ5億50百万円増加して30億37百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は前連結会計年度に比べ5億62百万円減少して7億77百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が4億52百万円増加したものの、投資有価証券売却損益(益はマイナス表示)が4億16百万円、長期預り保証金が7億53百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は前連結会計年度に比べ25億96百万円増加して2億31百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が18億17百万円、投資有価証券の取得による支出が4億5百万円それぞれ減少したことや、投資有価証券の売却による収入が6億76百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は前連結会計年度に比べ47百万円減少して4億58百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入が6億円増加したものの、短期借入による収入が3億円減少し、短期借入金の返済による支出が2億50百万円増加したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	49.1%	51.3%	48.8%	50.1%	52.5%
時価ベースの自己資本比率	60.5%	59.5%	58.0%	57.5%	59.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△6.4年	1.0年	2.2年	1.6年	2.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△6.2倍	37.9倍	51.2倍	61.6倍	44.2倍

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株価時価総額/時価ベースの総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い
 ※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 ※時価ベースの総資産は、自己資本を時価ベースに置き換えて算出しております。
 ※キャッシュ・フローは、自己資本を時価ベースに置き換えて算出しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、借入金を対象としております。また、利払いについては当該有利子負債に係る利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に国内景気は回復基調にある一方、設備投資や個人消費は一進一退の状況が続き、百貨店を中心とした衣料品の伸び悩みから、総じて厳しい状況が続くものと思われます。このような状況のもと当社グループは「繊維事業の黒字化」と安定した収益を生み出す「不動産活用事業のさらなる拡充」と、当社グループにおける「その他の事業の収益貢献度の向上」を経営課題としております。

次期連結通期業績予想は、売上高85億72百万円、営業利益8億54百万円、経常利益10億6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6億58百万円を見込んでおります。

なお、セグメント別売上高は次のとおりです。

繊維事業	48億16百万円
不動産活用事業	23億94百万円
ゴルフ練習場事業	8億98百万円
その他の事業	4億64百万円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,625,541	3,282,611
受取手形及び売掛金	892,103	1,049,093
リース投資資産	108,690	111,227
有価証券	158,513	208,434
商品及び製品	1,019,145	1,091,428
仕掛品	16,899	12,007
原材料及び貯蔵品	41,778	31,824
繰延税金資産	63,366	80,615
その他	321,494	203,362
貸倒引当金	△699	△760
流動資産合計	5,246,834	6,069,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,537,924	25,739,691
減価償却累計額	△14,819,669	△15,447,044
建物及び構築物(純額)	10,718,255	10,292,647
機械装置及び運搬具	75,040	68,473
減価償却累計額	△71,564	△65,757
機械装置及び運搬具(純額)	3,476	2,715
工具、器具及び備品	444,180	314,661
減価償却累計額	△399,374	△269,027
工具、器具及び備品(純額)	44,806	45,633
土地	6,629,341	6,731,220
リース資産	73,316	73,316
減価償却累計額	△39,201	△54,169
リース資産(純額)	34,114	19,146
建設仮勘定	53,710	102,847
有形固定資産合計	17,483,703	17,194,211
無形固定資産		
投資その他の資産	11,047	12,455
投資有価証券	4,270,450	4,401,517
リース投資資産	253,233	143,529
長期貸付金	38,000	43,720
繰延税金資産	11,469	18,559
その他	219,023	184,340
貸倒引当金	△23,509	△529
投資その他の資産合計	4,768,667	4,791,136
固定資産合計	22,263,418	21,997,804
資産合計	27,510,252	28,067,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	590,042	567,296
短期借入金	300,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	421,008	544,408
リース債務	123,664	120,399
未払法人税等	160,323	237,241
賞与引当金	58,106	59,681
役員賞与引当金	5,920	5,720
その他	1,005,487	1,152,971
流動負債合計	2,664,552	2,737,718
固定負債		
長期借入金	1,422,229	1,394,621
リース債務	243,932	125,056
繰延税金負債	16,923	156,822
役員退職慰労引当金	229,024	229,442
退職給付に係る負債	144,641	158,200
長期預り保証金	7,154,581	6,578,920
その他	195,148	147,840
固定負債合計	9,406,481	8,790,903
負債合計	12,071,033	11,528,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402,000	1,402,000
資本剰余金	870,673	871,122
利益剰余金	11,641,164	12,282,917
自己株式	△415,588	△457,647
株主資本合計	13,498,249	14,098,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	336,390	683,629
繰延ヘッジ損益	△5,314	△1,307
退職給付に係る調整累計額	△48,767	△36,283
その他の包括利益累計額合計	282,309	646,039
新株予約権	23,731	15,058
非支配株主持分	1,634,928	1,779,537
純資産合計	15,439,218	16,539,027
負債純資産合計	27,510,252	28,067,649

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	8,247,814	8,300,597
売上原価	5,710,348	5,907,519
売上総利益	2,537,465	2,393,078
販売費及び一般管理費	1,572,315	1,570,865
営業利益	965,149	822,213
営業外収益		
受取利息	15,466	13,036
受取配当金	111,878	76,932
持分法による投資利益	131,214	20,775
有価証券売却益	8,980	44,593
有価証券運用益	-	35,628
デリバティブ評価益	-	35,785
その他	94,350	63,316
営業外収益合計	361,890	290,069
営業外費用		
支払利息	67,244	56,447
有価証券売却損	11,209	36,802
固定資産除却損	1,465	18,756
その他	124,071	11,526
営業外費用合計	203,991	123,532
経常利益	1,123,049	988,749
特別利益		
投資有価証券売却益	3,906	418,032
新株予約権戻入益	1,739	9,604
特別利益合計	5,645	427,636
特別損失		
固定資産除却損	47,543	-
固定資産売却損	17,169	3,633
減損損失	50,657	-
固定資産譲渡損	173,151	112,653
投資有価証券評価損	-	6,528
関係会社出資金評価損	13,623	14,270
特別損失合計	302,145	137,085
税金等調整前当期純利益	826,548	1,279,300
法人税、住民税及び事業税	338,121	395,842
法人税等調整額	△93,100	△34,567
法人税等合計	245,021	361,274
当期純利益	581,527	918,025
非支配株主に帰属する当期純利益	75,213	94,009
親会社株主に帰属する当期純利益	506,314	824,015

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	581,527	918,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△306,850	351,141
繰延ヘッジ損益	5,072	4,007
持分法適用会社に対する持分相当額	△67,501	14,923
その他の包括利益合計	△369,280	370,071
包括利益	212,247	1,288,097
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	148,460	1,187,745
非支配株主に係る包括利益	63,786	100,351

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,402,000	868,184	11,316,833	△379,153	13,207,863
当期変動額					
剰余金の配当			△181,982		△181,982
親会社株主に帰属する当期純利益			506,314		506,314
自己株式の取得				△46,989	△46,989
自己株式の処分		2,489		10,555	13,044
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,489	324,331	△36,434	290,386
当期末残高	1,402,000	870,673	11,641,164	△415,588	13,498,249

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	660,966	△10,386	△10,416	640,162	25,007	1,526,884	15,399,918
当期変動額							
剰余金の配当							△181,982
親会社株主に帰属する当期純利益							506,314
自己株式の取得							△46,989
自己株式の処分							13,044
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△324,575	5,072	△38,350	△357,853	△1,276	108,044	△251,085
当期変動額合計	△324,575	5,072	△38,350	△357,853	△1,276	108,044	39,300
当期末残高	336,390	△5,314	△48,767	282,309	23,731	1,634,928	15,439,218

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,402,000	870,673	11,641,164	△415,588	13,498,249
当期変動額					
剰余金の配当			△182,262		△182,262
親会社株主に帰属する当期純利益			824,015		824,015
自己株式の取得				△46,989	△46,989
自己株式の処分		448		4,930	5,379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	448	641,752	△42,059	600,142
当期末残高	1,402,000	871,122	12,282,917	△457,647	14,098,392

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	336,390	△5,314	△48,767	282,309	23,731	1,634,928	15,439,218
当期変動額							
剰余金の配当							△182,262
親会社株主に帰属する当期純利益							824,015
自己株式の取得							△46,989
自己株式の処分							5,379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	347,239	4,007	12,483	363,730	△8,672	144,608	499,666
当期変動額合計	347,239	4,007	12,483	363,730	△8,672	144,608	1,099,809
当期末残高	683,629	△1,307	△36,283	646,039	15,058	1,779,537	16,539,027

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	826,548	1,279,300
減価償却費	657,682	718,549
減損損失	50,657	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,197	△22,919
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,402	1,575
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,220	△200
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,072	13,559
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,186	417
受取利息及び受取配当金	△127,344	△89,968
支払利息	67,244	56,447
持分法による投資損益 (△は益)	△131,214	△20,775
有価証券運用損益 (△は益)	82,584	△35,628
有形固定資産売却損益 (△は益)	17,036	4,101
有形固定資産除却損	48,359	18,756
固定資産譲渡損	-	86,539
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,676	△418,032
関係会社出資金評価損	13,623	14,270
売上債権の増減額 (△は増加)	△78,861	△153,954
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△146,924	△57,436
仕入債務の増減額 (△は減少)	70,776	△22,746
預り保証金の増減額 (△は減少)	177,581	△575,661
その他	94,681	272,385
小計	1,633,439	1,068,578
利息及び配当金の受取額	129,047	90,684
利息の支払額	△66,555	△55,757
法人税等の支払額	△355,969	△325,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,339,962	777,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	134,795	78,767
有形固定資産の取得による支出	△2,316,699	△499,123
固定資産の除却による支出	△47,543	△18,722
有形固定資産の売却による収入	934	1,973
投資有価証券の取得による支出	△687,099	△282,024
投資有価証券の売却による収入	201,479	877,717
定期預金の増減額 (△は増加)	243,499	△21,620
貸付けによる支出	△40,000	△13,460
貸付金の回収による収入	840	2,849
その他	144,480	105,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,365,313	231,395

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	910,000	610,000
短期借入金の返済による支出	△610,000	△860,000
長期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	△421,008	△504,208
配当金の支払額	△181,982	△182,262
非支配株主への配当金の支払額	△2,732	△2,732
ストックオプションの行使による収入	11,666	5,071
その他	△116,830	△123,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	△410,886	△458,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△644
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,436,238	550,530
現金及び現金同等物の期首残高	3,923,145	2,486,907
現金及び現金同等物の期末残高	2,486,907	3,037,437

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、セグメント情報においては、「繊維事業」「不動産活用事業」「ゴルフ練習場事業」を報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、繊維品の製造販売を行っており、「不動産活用事業」は、商業施設・その他不動産の賃貸及びビルメンテナンスの運営を行っており、「ゴルフ練習場事業」は、ゴルフ練習場の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

セグメント間の内部取引における価格は、外部顧客との取引価格に準じております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	繊維	不動産活用	ゴルフ練習場	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,154,738	2,476,872	892,187	7,523,798	724,015	8,247,814
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,524	267,438	32	275,995	198,113	474,108
計	4,163,262	2,744,311	892,220	7,799,794	922,129	8,721,923
セグメント利益又は損失(△)	△179,075	1,066,099	66,868	953,892	25,517	979,409
セグメント資産	1,946,805	15,539,895	1,371,900	18,858,601	549,801	19,408,403
その他の項目						
減価償却費	14,783	576,055	60,428	651,267	6,415	657,682
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,864	1,308,984	117,242	1,429,091	—	1,429,091

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業、インテリア施工事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	繊維	不動産活用	ゴルフ練習場	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,559,161	2,413,922	876,026	7,849,111	451,486	8,300,597
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,400	270,328	—	278,728	324,522	603,251
計	4,567,561	2,684,251	876,026	8,127,839	776,009	8,903,848
セグメント利益又は損失(△)	△120,925	890,755	28,383	798,213	46,187	844,400
セグメント資産	2,195,633	15,188,643	1,434,199	18,818,476	586,858	19,405,335
その他の項目						
減価償却費	16,014	632,246	65,518	713,778	4,770	718,549
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,427	417,689	71,902	496,018	2,843	498,862

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業、インテリア施工事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,799,794	8,127,839
「その他」の区分の売上高	922,129	776,009
セグメント間取引消去	△474,108	△603,251
連結財務諸表の売上高	8,247,814	8,300,597

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	953,892	798,213
「その他」の区分の利益	25,517	46,187
セグメント間取引消去	△14,259	△22,187
連結財務諸表の営業利益	965,149	822,213

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,858,601	18,818,476
「その他」の区分の資産	549,801	586,858
全社資産(注)	8,101,849	8,662,313
連結財務諸表の資産合計	27,510,252	28,067,649

(注) 全社資産は主に余資運用資金(現金及び預金・有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	651,267	713,778	6,415	4,770	—	—	657,682	718,549
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,429,091	496,018	—	2,843	101,873	24,253	1,530,964	523,115

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門及び全社に属する設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンモール(株)	2,372,466	繊維、不動産活用及びその他

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンモール(株)	2,263,541	繊維、不動産活用及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,036.78円	1,114.06円
1株当たり当期純利益金額	37.96円	62.05円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	37.93円	62.04円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	506,314	824,015
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	506,314	824,015
普通株式の期中平均株式数(株)	13,339,099	13,279,528
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	9,896	1,804
(うち新株予約権(株))	(9,896)	(1,804)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類と数 平成18年、平成19年及び平 成27年発行分のストックオ プション 新株予約権 1,180個	潜在株式の種類と数 平成19年、平成23年、平成 25年、平成26年、平成27年 及び平成28年発行分のスト ックオプション 新株予約権 1,990個

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,439,218	16,539,027
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権(千円))	(23,731)	(15,058)
(うち非支配株主持分(千円))	(1,634,928)	(1,779,537)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,780,558	14,744,431
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	13,291,675	13,234,859

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動(平成29年6月28日付予定)

1. 代表取締役の異動

該当事項ありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役 浅香 祐司(現 当社 繊維事業本部マテリアル部長)

(2) 補欠監査役候補

補欠監査役 米澤 幸男(現 当社 財務部部長代理)